平成24年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年3月12日

上場会社名　株式会社ウイルコ　　上場取引所　東
コード番号　7831　URL　http://www.wellco-corp.com
代表者　(役職名) 代表取締役会長兼社長　(氏名) 若林　裕紀子
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務グループ　担当部長　(氏名) 見山　英雄　TEL 076-277-9831

四半期報告書提出予定日　平成24年3月15日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第1四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第1四半期	4,983	△2.9	△198	―	△196	―	△141	―
23年10月期第1四半期	5,131	6.4	14	△69.7	22	△57.1	△588	―

(注)包括利益　24年10月期第1四半期　△139百万円　(―%)　23年10月期第1四半期　△529百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第1四半期	△5.73	―
23年10月期第1四半期	△23.87	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年10月期第1四半期	14,118	4,145	29.4
23年10月期	14,371	4,283	29.8

(参考) 自己資本　24年10月期第1四半期　4,145百万円　23年10月期　4,283百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年10月期	―				
24年10月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	10.8	△20	―	△20	―	△30	―	△1.22
通期	22,350	8.4	170	126.1	170	25.3	140	―	5.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年10月期1Q	24,650,800 株	23年10月期	24,650,800 株
② 期末自己株式数	24年10月期1Q	1,600 株	23年10月期	1,600 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年10月期1Q	24,649,200 株	23年10月期1Q	24,649,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報……P. 2

(1)　連結経営成績に関する定性的情報……P. 2
(2)　連結財政状態に関する定性的情報……P. 3
(3)　連結業績予想に関する定性的情報……P. 3

２．サマリー情報（その他）に関する事項……P. 3

(1)　当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動……P. 3
(2)　四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用……P. 3
(3)　会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示……P. 3

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要……P. 4

４．四半期連結財務諸表……P. 5

(1)　四半期連結貸借対照表……P. 5
(2)　四半期連結損益及び包括利益計算書……P. 7
(3)　継続企業の前提に関する注記……P. 9
(4)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……P. 9

５．その他……P. 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間における我が国経済は、急速に進んだ円高や欧州通貨危機の影響などにより、10～12月期における実質ＧＤＰは、△2.3%と再びマイナス成長となりました。貿易収支も、10月以降４ヶ月連続してマイナスを記録しております。為替につきましては、日銀の追加緩和政策により過度な円高は修正されつつありますが、一方で、イラン情勢緊迫による原油高、東電による電力料金の値上げ、欧州経済の低迷など、景気の足を引っ張る要因も多々あり、先行不透明な状況は当分続くものと思われます。

このような状況の下、商業印刷業界においては、1999年以降、規模・売上・人員ともに連続で減少を続け、更には近年のデジタル化や印刷機器の高性能化が加わり引続き厳しい状況が続いております。しかしながら、情報・印刷事業においては、前期に続き営業力の強化とコスト削減や業務の効率化に注力すると共に、外注の見直しによる内製化や企画・提案からすべてを一貫して請負うワンストップサービス型を推進した結果、売上高は前年同期と比べ大幅増収となり、また、営業損益についてもコスト面で大幅な改善が功を奏し、利益を計上することができました。

一方、ダイレクトマーケティング事業における当第１四半期連結累計期間の売上高は、2,097,855千円（前年同期比14.9%減）でした。美容健康飲料と洗顔練り石鹸の売上は堅調に推移しましたが、薬用歯磨きは低調のままに推移しました。美容健康茶と白髪染め用カラートリートメントの広告宣伝キャンペーンを押さえ、「琉球醪酢粒」、「特選なたまめ茶」の定期コース顧客獲得のために、より多くの広告費を振り分けましたが、売上全体をアップさせるまでには及びませんでした。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高4,983,810千円（前年同四半期比2.9%減）、営業損失は198,295千円（前年同期営業利益14,456千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報・印刷事業

情報・印刷事業における当第１四半期連結累計期間の外部顧客向け売上高は、営業強化による新規取引先の獲得と既存取引先のシェアアップ及び同業者取引の深耕に注力した結果、2,885,954千円（前年同期比8.1%増）と大幅に伸ばすことが出来ました。

一方、内部売上高（ダイレクト・マーケティング事業向け広告宣伝用チラシ等）は、広告費用の効率的投入とレスポンス重視による幅広い広告媒体にシフトした結果、従来のチラシ量が減った為、370,620千円（前年同期比15.9%減）と減少しましたが、売上高合計は3,256,575千円（前年同期比4.7%増）と増収となりました。

また、営業損益は、営業力強化による売上高の増加に加え、大幅なコスト削減の継続と内製化による外注費の削減等の実施により、結果として49,650千円の営業利益となりました。

②ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業の内部売上高を含む売上高合計は2,097,855千円（前年同期比14.9%減）となりました。美容健康飲料においては、「ＥＧプラセンタプレミアム35000」が堅調に推移する一方、「ＥＧプラセンタ」は前期末実施のキャンペーンの反動により減少しました。洗顔練り石鹸においては、定期コース顧客の獲得に注力した結果、「パラオソ生石鹸」が安定的な収益の見込める主力商品に育ちました。プラセンタを配合する白髪染め用カラートリートメント「キラプラ」は、新しい広告キャンペーンの展開が予定より２か月遅れたため、売上及び利益への貢献は第２四半期以降になりました。健康食品においては、男性向け健康飲料「ファイブアワーエディー」が堅調に推移し、利益の期待ができる商品に育ってきています。沖縄関連商品「琉球醪酢粒」および「琉球ノニ醪酢粒」は、定期コース顧客獲得を主軸に順調に推移しています。

販売チャンネル別では、インバウンドにおいては、「パラオソ生石鹸」「琉球ノニ醪酢」「琉球醪酢粒」の新規定期コース顧客獲得キャンペーンなどを主軸に展開し、広告宣伝費は896,639千円（前年同期比4.3%増）となりました。アウトバウンドにおいては、前期末に美容食品キャンペーンを集中的に行った結果、当該四半期の売上高は1,028,667千円（前年同期比23.8%減）となりました。ＷＥＢにおいては、美容食品関連の新商品投入があり売上高は417,103千円（前年同期比8.4%増）となりました。また、業務委託費、人件費などの経常的経費削減を推し進めましたが、新規の定期コース顧客獲得のための広告宣伝を中心に実施したことにより、広告宣伝費比率は前年同期に比べて7.8%上昇し、営業損失は133,117千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第１四半期連結会計期間末における総資産は14,118,701千円と、前連結会計年度末に比べて252,434千円減少いたしました。これは主として、現金及び預金の減少222,030千円、受取手形及び売掛金の減少127,021千円、商品及び製品の増加99,456千円によるものであります。

(負債)

当第１四半期連結会計期間末における負債合計は9,972,986千円と、前連結会計年度末に比べて114,416千円減少いたしました。これは主として、長期借入金の減少150,996千円によるものであります。

(純資産)

当第１四半期連結会計期間末における純資産は4,145,715千円と、前連結会計年度末に比べて138,018千円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少141,124千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年10月期第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、去る平成23年12月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、過去において連続して当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が当第１四半期累計期間末に存在しております。

当社グループは、当該状況を改善・解消すべく、以下の施策を実施することにより、収益性の改善と財務体質の強化を図ることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

ａ．情報・印刷事業

情報・印刷事業につきましては、前連結会計年度においてコストダウンに取り組んでまいりました。今期も、引き続きコストダウンを進めながら売上拡大・利益の拡大のために、次の施策を実施してまいります。

①新規顧客の獲得・既存得意先のシェア拡大、同業他社との深耕による売上の拡大及び高付加価値製品の構成比率の向上による利益の向上を図ってまいります。

②営業部門・生産管理部門・製造部門間の情報共有、人材育成、各部門の業務の早急なる改善による業務効率の向上を図ってまいります。

③安心品質体制の強化による顧客の信頼確保と原価の低減を図ってまいります。

④ＴＰＭ・ＴＰＳ活動の推進による生産性向上とコスト削減を徹底的に図ってまいります。

ｂ．ダイレクト・マーケティング事業

ダイレクト・マーケティング事業につきましては、前連結会計年度において売上高・営業利益とも増進しましたが、更なる拡大のため、今期におきましては、積極的な販売促進活動の展開による顧客基盤の拡大強化と新規顧客・継続顧客の売上拡大・利益増進のために、次の施策を実施してまいります。

①新商品投入、積極的な広告宣伝活動の展開、ＷＥＢ・モバイルの強化による売上拡大と利益の増進を図ってまいります。

②社員教育の強化とアウトバウンド以外の手法を用いた顧客継続率の向上による安定的な売上の確保を図ってまいります。

③販売価格の適正化による利益の向上を図ってまいります。

④商品原価の見直し･新規調達先の開拓等による商品原価の低減により､利益の向上を図ってまいります。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283,552	1,061,522
受取手形及び売掛金	4,290,248	4,163,227
商品及び製品	494,168	593,624
仕掛品	98,121	88,637
原材料及び貯蔵品	278,921	390,421
その他	184,482	197,828
貸倒引当金	△94,940	△94,256
流動資産合計	6,534,554	6,401,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,720,635	1,692,856
機械装置及び運搬具（純額）	1,196,503	1,156,088
土地	3,334,218	3,334,218
その他（純額）	470,835	448,568
有形固定資産合計	6,722,194	6,631,731
無形固定資産	91,880	82,278
投資その他の資産		
投資有価証券	632,365	633,232
その他	573,319	563,627
貸倒引当金	△183,177	△193,174
投資その他の資産合計	1,022,507	1,003,686
固定資産合計	7,836,582	7,717,696
資産合計	14,371,136	14,118,701
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,414,377	1,472,663
短期借入金	1,516,184	1,456,357
ファクタリング未払金	3,842,887	4,013,262
未払法人税等	36,811	10,700
賞与引当金	61,764	34,174
その他	1,186,026	1,197,783
流動負債合計	8,058,052	8,184,940
固定負債		
長期借入金	858,310	707,314
退職給付引当金	317,023	327,200
役員退職慰労引当金	31,720	－
資産除去債務	43,976	44,079
その他	778,320	709,451
固定負債合計	2,029,350	1,788,045
負債合計	10,087,402	9,972,986

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年10月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年１月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,625	1,667,625
資本剰余金	1,759,449	1,759,449
利益剰余金	1,017,921	876,797
自己株式	△529	△529
株主資本合計	4,444,466	4,303,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△66,848	△65,648
為替換算調整勘定	△93,884	△91,978
その他の包括利益累計額合計	△160,732	△157,627
純資産合計	4,283,734	4,145,715
負債純資産合計	14,371,136	14,118,701

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年11月１日 至　平成23年１月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年11月１日 至　平成24年１月31日）
売上高	5,131,185	4,983,810
売上原価	3,064,491	3,050,017
売上総利益	2,066,694	1,933,792
販売費及び一般管理費	2,052,238	2,132,088
営業利益又は営業損失（△）	14,456	△198,295
営業外収益		
受取利息	533	572
受取配当金	6,560	4,910
受取賃貸料	8,530	9,119
為替差益	2,620	－
その他	9,919	10,608
営業外収益合計	28,165	25,211
営業外費用		
支払利息	14,566	13,996
その他	5,372	9,029
営業外費用合計	19,939	23,026
経常利益又は経常損失（△）	22,682	△196,109
特別利益		
固定資産売却益	－	263
役員退職慰労引当金戻入額	－	31,720
ポイント引当金戻入額	37,555	－
その他	64	－
特別利益合計	37,619	31,983
特別損失		
固定資産除却損	－	1,025
貸倒引当金繰入額	598,634	7,425
ゴルフ会員権評価損	－	6,439
その他	29,223	592
特別損失合計	627,858	15,482
税金等調整前四半期純損失（△）	△567,556	△179,609
法人税等	21,606	△38,485
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△589,163	△141,124
少数株主損失（△）	△902	－
四半期純損失（△）	△588,260	△141,124

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年11月１日 至　平成23年１月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年11月１日 至　平成24年１月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△589,163	△141,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,654	1,199
為替換算調整勘定	△3,624	△46
その他の包括利益合計	60,030	1,152
四半期包括利益	△529,133	△139,971
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△534,371	△138,018
少数株主に係る四半期包括利益	5,238	△1,952

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

５．その他

重要な訴訟等

「損害賠償請求事件」

当社は、キューサイ株式会社より、平成21年11月30日付で、同社の郵便法違反事案に関し、同社と直接取引を行った１社及び郵便発送を担った代理店１社とともに、同社が被ったと主張する４億２千６百万円（平成23年３月31日付で同社よりの訴えの一部取下げにより３億９千９百万円に減縮）の損害に対し賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、郵便事業株式会社より、低料第三種郵便の利用に関し、平成22年３月31日付で、広告主１社及び広告代理店１社並びに郵便発送を担った代理店１社、他５名とともに、同社が被ったと主張する７億１千７百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、また、平成22年８月10日付で、広告主１社及び広告代理店１社並びに郵便発送を担った代理店１社、他４名とともに、同社が被ったと主張する１億８千１百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、平成22年11月５日付で、広告主１社及び郵便発送を担った代理店１社、他７名とともに、同社が被ったと主張する７千６百万円余の損害に対し賠償請求の訴えを、いずれも東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。

「損害賠償請求事件」

当社は、株式会社博報堂より、平成24年１月12日付で、郵便事業会社に対して不法行為に基づく損害賠償額として支払った金額の一部である４億５千５百万円余について、当社及び１社を共同不法行為者として求償金請求の訴えを東京地方裁判所に提起され、現在、係争中であります。